

南越前町下水道事業経営戦略 概要版

1 経営の基本理念

下水道事業経営戦略では、「町民への安全・安心な下水道サービスを将来にわたって、安定的・効率的に提供する」を基本理念とし、【安全】【環境】【持続】の3つの基本方針を掲げます。

【安全】としては、施設の計画的な点検・修繕及び改築更新により、「安全・安心な生活基盤の確保」目指します。【環境】としては、汚水の適正処理を通じ「水質保全と生活環境向上」に貢献します。【持続】としては、事業の効率化を推進するとともに、財源の安定確保を目指し、「持続可能な事業運営の実現」に努めます。

基本理念	町民への安全・安心な下水道サービス 将来にわたって、安定的・効率的に提供する	
基本方針	安全	安全・安心な生活基盤の確保
	環境	水質保全と生活環境の向上
	持続	持続可能な事業運営の実現

2 経営指標による評価・分析

経営および施設の状況を表す経営指標を用いて、本町下水道事業の現状での経営分析を行いました。

本町の経常収支比率は一般会計からの繰入金により概ね100%前後で推移しており、決算上は健全な財務状況を維持しています。しかしながら、令和6年度の経費回収率は44.65%となり類似団体を下回っております。これは、人口減少に伴う使用料の減少に加え、施設維持管理費などの費用が増加していることが主な要因と考えられます。

汚水処理原価も令和6年度は344.34円/㎡となり、類似団体を大幅に上回っており、中山間地域の地理的特性による処理区分の分散や施設規模の影響が主な要因と考えられます。

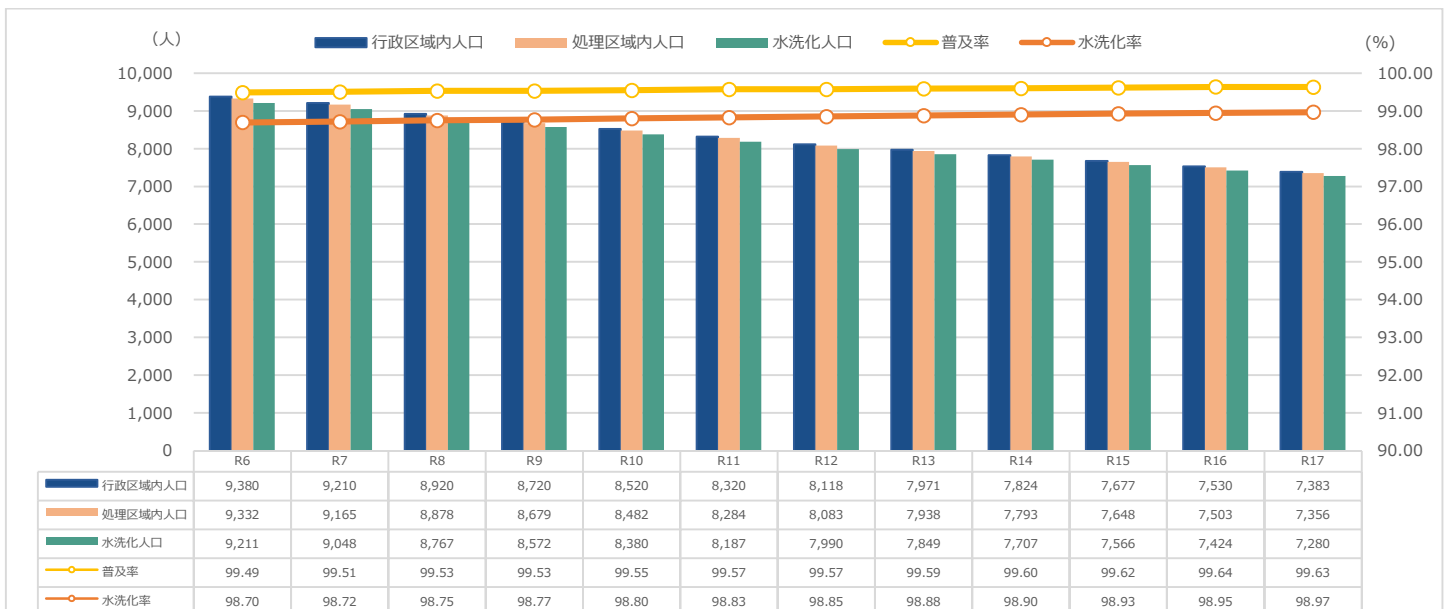
有形固定資産減価償却率は3.63%と類似団体を下回っているものの、今後の老朽化進行に伴う更新需要の増加が見込まれることから、計画的な施設管理が重要となります。

本町ではこれまで、経営改善に取り組んでまいりましたが、依然として厳しい状況が続いており、将来にわたり持続可能な事業体制を構築するため、本経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、収入確保のための料金改定の検討、設備や管路の計画的な更新、不要施設の廃止による効率化が急務である状況です。

3 将来の事業環境

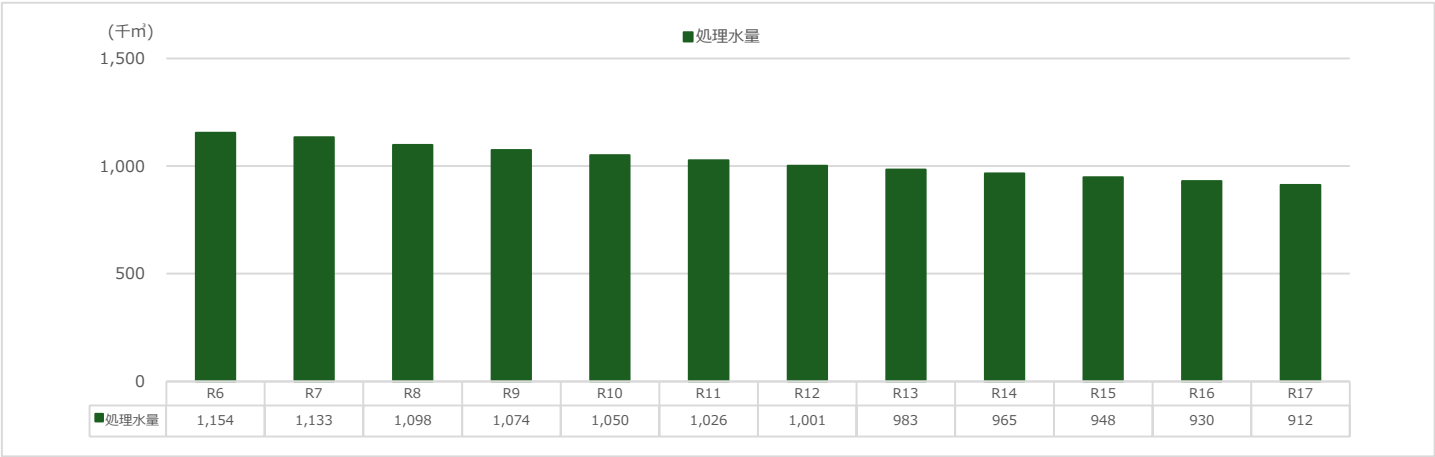
(1) 処理区域内人口等の見通し

処理区域内人口及び水洗化人口は今後減少が見込まれます。一方で、普及率及び水洗化率については、今後も高い水準で安定的に推移する見込みです。



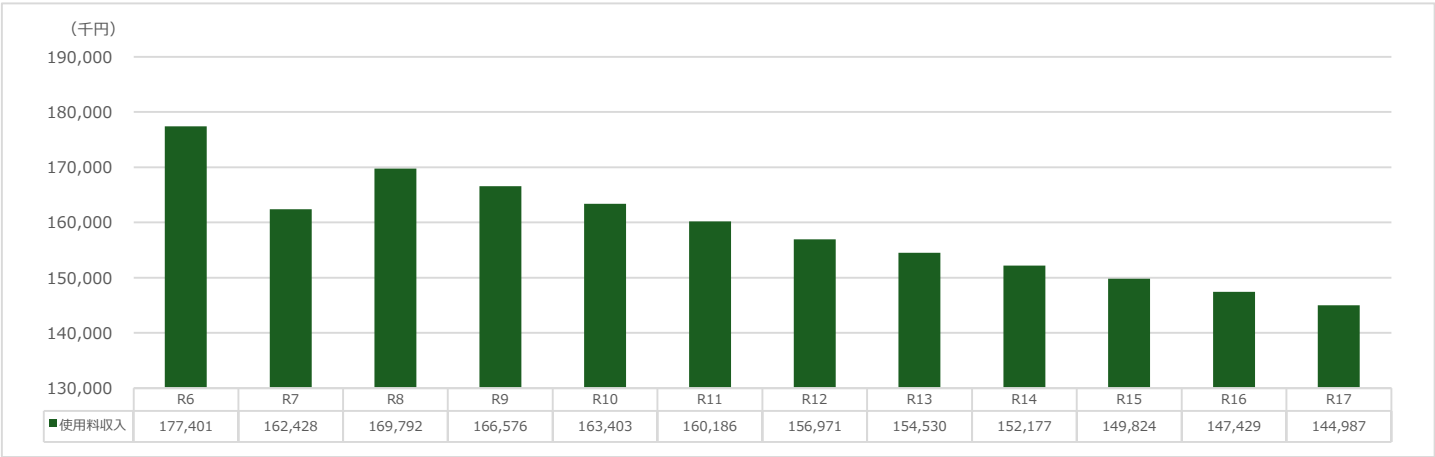
(2) 処理水量の見通し

処理水量は、処理区域内人口及び水洗化人口の減少に伴い、今後は減少していくものと見込まれます。



(3) 使用料収入の見通し

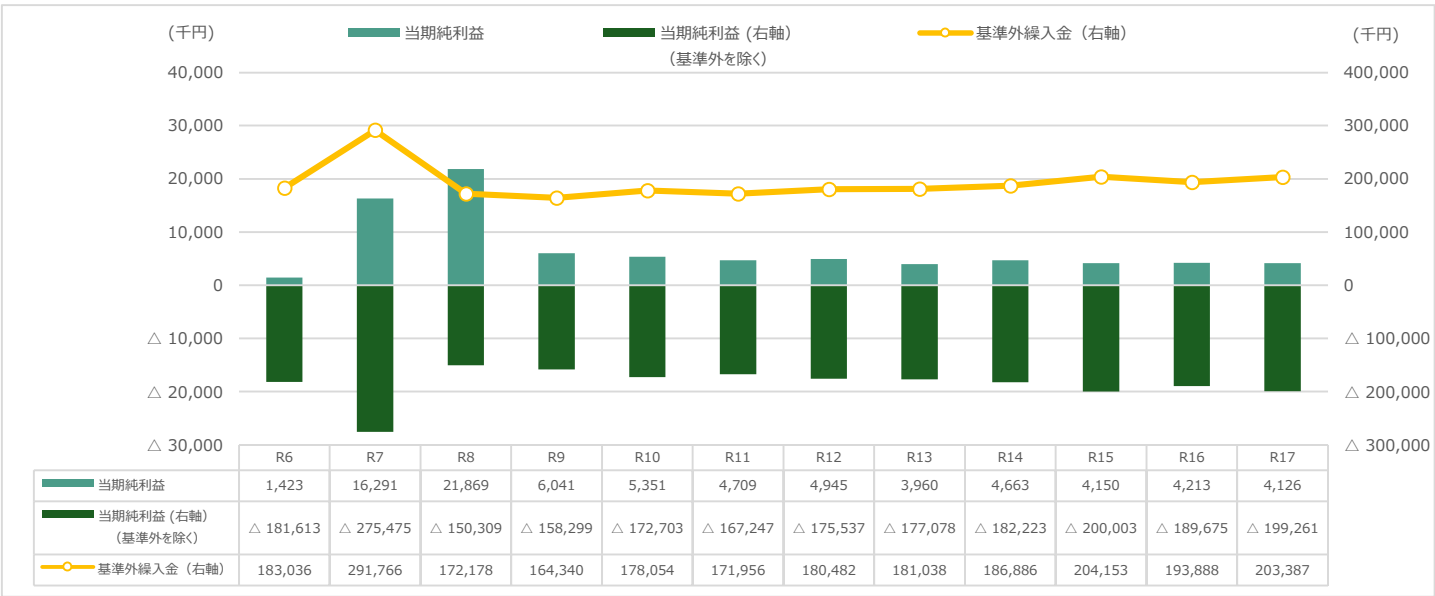
使用料収入は、令和 7 年度に物価高騰への配慮による基本料金の減免を経た後、処理区域内人口および総処理水量の減少に伴い、令和 17 年度には 144,987 千円まで減少していく見込みです。



4 投資・財政計画

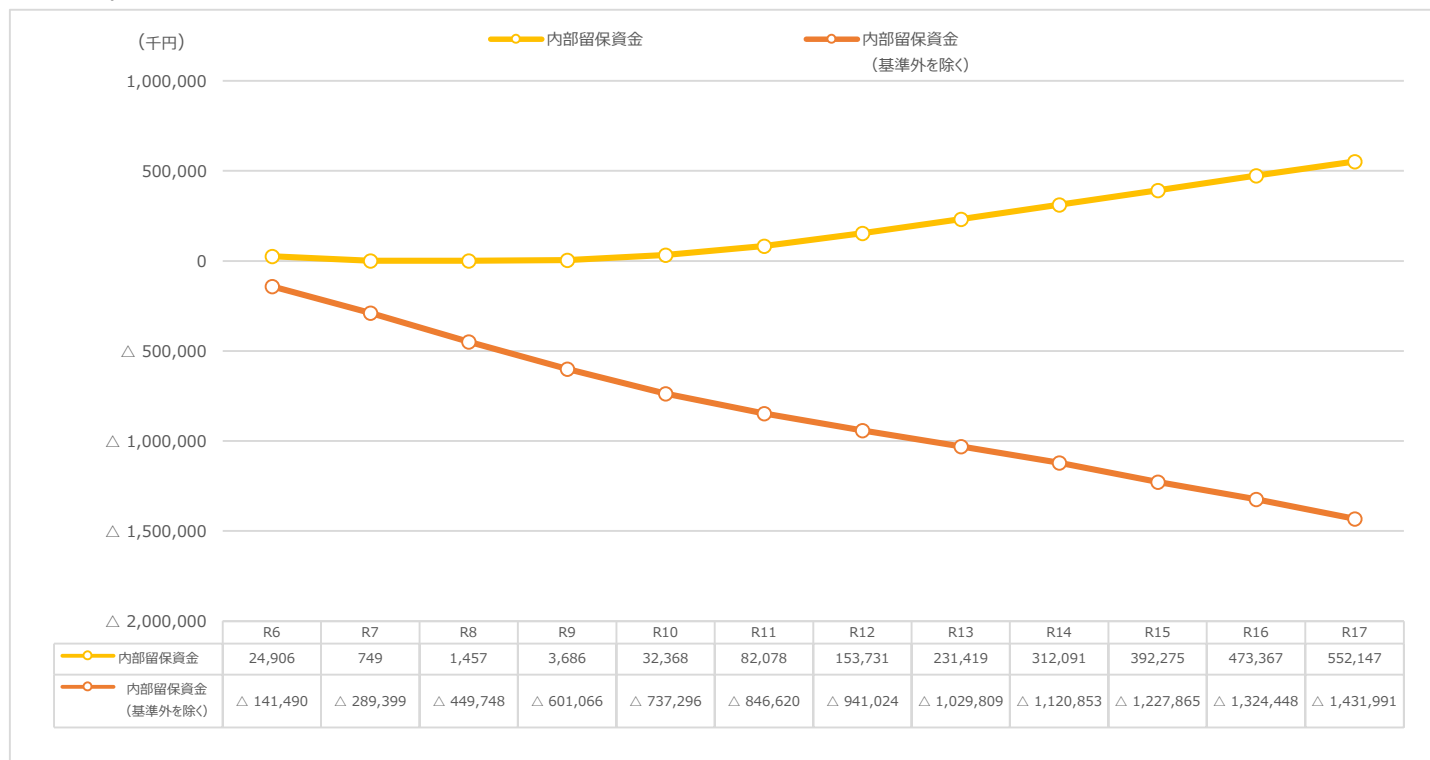
(1) 当期純利益及び基準外繰入金

当期純利益は令和 9 年度以降、概ね 3,000～6,000 千円程度で推移する見込みですが、基準外繰入金を除くと継続してマイナスとなる見通しです。一般会計への依存が続く中、経費の効率化と収入確保策の計画的な検討が重要となります。



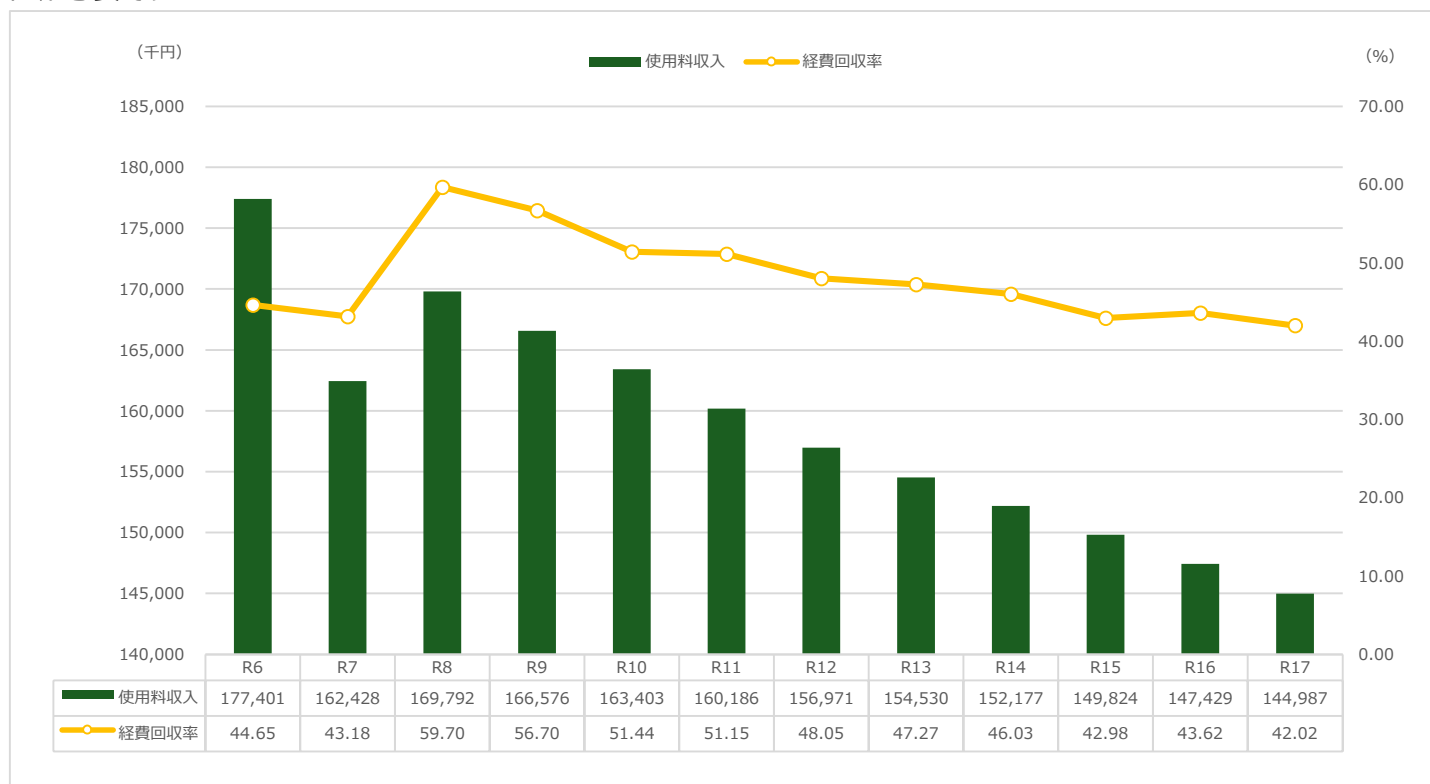
(2) 内部留保資金の推移

内部留保資金は、基準外繰入金を含めた場合、令和 17 年度に向け回復が見込まれますが、除いた場合は令和 17 年度に△1,431,991 千円まで悪化する見通しです。基準外繰入金への依存構造を改善し、経営の自立性を高めるための収支改善策に取り組む必要があります。



(3) 使用料収入及び経費回収率

使用料収入は、物価高騰への配慮による減免を経た後、人口減少等により令和 17 年度には 144,987 千円まで低下する見通しです。経費回収率も同年度には 42.02%程度まで低下が見込まれ、経費の抑制と収入確保策の計画的な検討が必要です。



5 経営基盤の強化に向けた今後の取り組み

(1) 下水道施設に関する事項

汚水の適正処理と計画的な施設維持により、公共用水域の水質保全と農村地域の生活環境の向上に貢献します。また、下水道施設の耐震化や浸水対策の推進により、災害時においても下水処理機能を継続できる強靱な下水道システムの整備を進めます。さらに、ストックマネジメント計画に基づく計画的な施設更新と経営の効率化により、持続可能な健全経営に取り組みます。

(2) 下水道料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、本来であれば経費回収率として 100%が望ましい姿ですが、ここでは汚水処理費となる各数値を適切に捉えるとともに、町民生活への影響も踏まえ、今後の事業経営に必要となる使用料水準について複数パターンを検討します。

(3) 住民からの理解に関する事項

本町の下水道事業に関して住民理解が得られるように、町のホームページや広報誌等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCA サイクルに基づき、中期計画の策定（Plan）、事業成果の整理（Do）、達成状況の確認、情報の収集（Check）、事業への反映（Action）を行い、フォローアップしていきます。PDCA サイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行っていきます。

このうち達成度の評価および改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。



7 経営改善に向けたロードマップ

本町は、目標達成に向けたロードマップを作成しました。令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間に於いて、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組を段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指していきます。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
本経営戦略										
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
アセットマネジメント計画					●					●
料金審議会	●					●				
料金改定の検討	●					●				